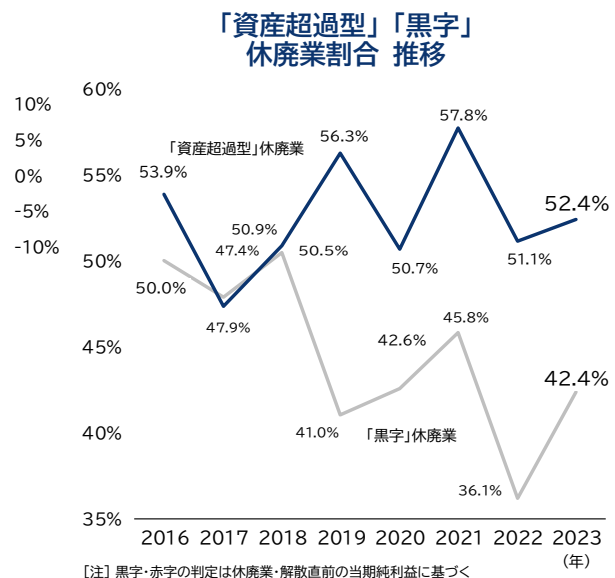
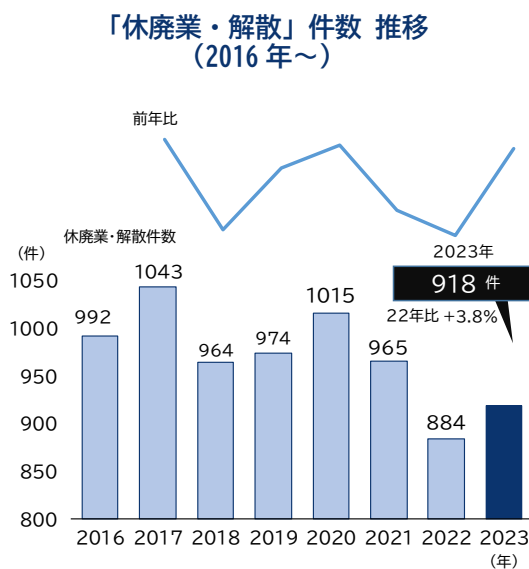


長野県企業「休廃業・解散」動向調査（2023）

長野県企業の休廃業・解散、3年ぶり増加 2023年は918件、前年比3.8%増

「資産超過型」、「黒字」ともにプラス転換するが、全国以下

帝国データバンク長野支店は、2023年1-12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年における長野県企業の休廃業・解散は918件、前年比3.8%増
2. 休廃業割合「黒字」42.4%、「資産超過型」52.4%とプラスに転じるも全国水準を下回る
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均73.4歳・ピーク76歳 ともに前年から上昇
4. 業種別は建設業が128件で最多、次いでサービス業の103件
5. 「長野県」は全国18番目の多さ、増加率は14番目

2023年における長野県企業の休業業・解散は918件、前年比3.8%増

2023年に休業・廃業、解散を行った長野県企業（個人事業主を含む）は918件となった。年間で3.57%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2016年以降で最少だった2022年(884件)からは3.8%の増加となったが、同年に続く2番目の低水準であった。

休業業した企業の雇用人数（正社員）は少なくとも累計955人に及び、前年（917人）から38人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約1,000人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計201億円に上った。

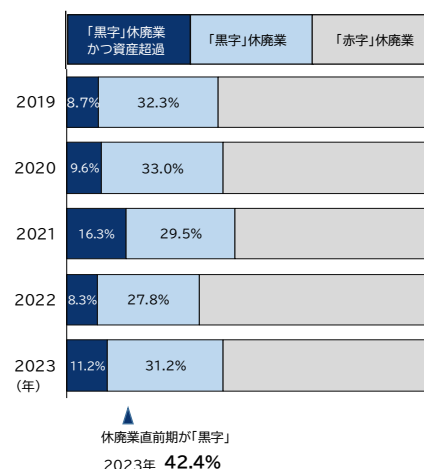
2023年に休業業した企業のうち、「資産超過型」は52.4%を占めた。また、休業業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は42.4%となり、ともに前年からプラスに転じた。この結果、「資産超過型」かつ「黒字」状態での休業業が判明した企業の割合は全体の11.2%となり、16年以降で最も高かったコロナ禍の2021年（16.3%）に次いで過去5年間で2番目に高い水準だった。なお、全国は「資産超過型」62.3%、「黒字」51.9%、「資産超過型」かつ「黒字」16.1%となっており、長野県企業の休業業企業の財務、損益状況は全国に比べ厳しいものであった。

「休業業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休業業・解散 (件)	974	1,015	965	884	918	+34
前年比	+1.0%	+4.2%	▲4.9%	▲8.4%	+3.8%	—
休業業・解散率	3.78%	3.97%	3.83%	3.46%	3.57%	+0.11pt
対「倒産」倍率	12.6倍	11.8倍	14.0倍	12.8倍	12.6倍	—
雇用人数 (人)	1,808	1,420	935	917	955	38
売上高 (億円)	312	272	192	194	201	6
企業倒産 (件)	77	86	69	69	73	+4
前年比	▲19.8%	+11.7%	▲19.8%	±0.0%	+5.8%	—

[注1] 休業業・解散率は、当該年の休業業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休業業割合 推移



2023年の休業業動向は、全国的に前年から増えた企業倒産（法的整理）とともに増加した。休業業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が発生した可能性がある。

一方で長野県では、資産超過で黒字を計上している企業にも、先行きの経営悪化に対する不安感が増幅し、あらかじめ経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む「前向きな廃業」も増えたもようである。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 73.4 歳・ピーク 76 歳 ともに前年から上昇

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で 73.4 歳となり、3 年連続で 70 歳を超え、前年から 1.1 歳上昇した。ピーク年齢は 76 歳と前年から 5 歳上昇し、2 年ぶりにプラスに転じた。

年代別では「70代」が 43.0%と前年から 1.3pt 低下したものの 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。次いで「80代以上」(25.4%)が 2.6pt、「60代」(22.5%)が 0.2pt とともに伸ばした。一方、50代以下の割合はいずれも低下し、休廃業動向は代表年齢 60 歳を境に大きく変化している。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

なお、全国は平均年齢 70.9 歳、ピーク年齢 74 歳となっており、長野県企業における経営者の高齢化が窺える。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	2.3%	1.5%	0.0%	0.5%	0.3%	▲ 0.2pt
40代	3.3%	4.3%	2.8%	3.2%	2.1%	▲ 1.1pt
50代	10.1%	9.4%	7.3%	6.9%	6.7%	▲ 0.2pt
60代	29.8%	25.9%	23.7%	22.3%	22.5%	+0.2pt
70代	36.6%	41.5%	40.1%	44.3%	43.0%	▲ 1.3pt
80代以上	18.1%	17.3%	26.2%	22.8%	25.4%	+2.6pt
休廃業・解散 平均年齢	69.8歳	69.9歳	72.3歳	72.3歳	73.4歳	+1.1歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	73歳	74歳	71歳	76歳	+5歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：業種別は建設業が 128 件で最多、次いでサービス業の 103 件

業種別では不動産業を除く業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(128 件)は、前年から 7.6%増加した。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」(17 件、70.0%増)で、「小売業」(79 件、17.9%)などが続いた。

詳細な業種を分析した休廃業・解散率では、最も高いのが「施設野菜作農業(きこの類の栽培を含む)」で 6.82%となり、前年を 0.44pt 上回った。「時計・眼鏡・光学機械小売業」(6.35%→6.45%)、「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)」(5.77%→5.88%)、「経営コンサルタント業」(5.21%→5.15%)、大工工事業(型枠大工工事業を除く)」(5.22%→5.00%)が 5%を上回った。

業種別 休廃業・解散件数 単位:件

業種別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	151	153	115	119	128	+7.6%
製造業	72	72	74	64	70	+9.4%
卸売業	55	55	54	53	55	+3.8%
小売業	99	97	78	67	79	+17.9%
運輸・通信業	9	13	9	10	17	+70.0%
サービス業	127	122	104	98	103	+5.1%
不動産業	31	25	28	41	32	▲ 22.0%
その他産業	430	478	503	432	434	+0.5%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 休廃業・解散率

業種詳細	休廃業・ 解散率	2023年 件数	2022年 休廃業・解散率
施設野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)	6.82%	6	6.38%
時計・眼鏡・光学機械小売業	6.45%	4	6.35%
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品 製造業(野菜漬物を除く)	5.88%	3	5.77%
経営コンサルタント業	5.15%	5	5.21%
大工工事業(型枠大工工事業を除く)	5.00%	18	5.22%
非営利団体	4.55%	24	4.96%
事業協同組合(他に分類されないもの)	4.23%	3	4.41%
他に分類されないその他の各種商品 小売業	4.08%	2	4.00%
酒小売業	4.05%	3	3.95%
プリント回路製造業	3.95%	3	4.00%

[注]母数となる収録企業数が50社以上の業種が対象

地域・都道府県別：「長野県」は全国で18番目の多さ、増加率は14番目

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万3376件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3849件)、「神奈川県」(3628件)、「愛知県」(3439件)と続き、全国で1000件を超えた都道府県は合わせて14を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。「長野県」は918件で18番目に多かった。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(232件)だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加した都道府県は43となり、前年(14)から大幅に増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「徳島県」(31.4%増)で、全都道府県で唯一3割を超えた。以下、「大分県」(27.2%増)、「富山県」(26.5%増)、「石川県」(23.8%増)と続いた。一方、前年件数を下回ったのは「佐賀県」や「島根県」など4県にとどまり、前年(32)から大きく減少した。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の6.79%で、全国で唯一6%を超えた。以下、「神奈川県」(4.84%)、「愛知県」(4.61%)、「埼玉県」(4.42%)で、大都市圏で高い傾向が続いた。「長野県」(3.57%)は14番目に高かった。最も発生率が低いのは「和歌山県」(2.40%)だった。

都道府県別 休廃業・解散件数(2023年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	福島県	803	+2.3%	3.53%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	三重県	684	+7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	愛媛県	662	+20.1%	3.50%	高知県	303	+8.6%	3.15%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	鹿児島県	592	+11.3%	3.38%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	山口県	577	+2.9%	3.37%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	富山県	544	+26.5%	3.39%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	石川県	526	+23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	青森県	524	+2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	長崎県	511	+2.8%	3.30%				
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	香川県	507	+11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	大分県	477	+27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	岩手県	472	+12.9%	3.37%				
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山形県	470	+11.1%	2.83%				
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%				
宮城県	939	+15.9%	3.82%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%				
長野県	918	+3.8%	3.57%	福井県	389	+6.3%	2.76%				
岡山県	860	+16.1%	3.61%	山梨県	370	+8.8%	2.91%				
栃木県	807	+7.0%	3.76%	奈良県	367	+9.6%	2.78%				

[注] 2023年の休廃業・解散率 = 休廃業・解散件数(2023年) ÷ 2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の1年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断迫られる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向をたどった。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。資産超過かつ黒字の休廃業割合の増加は、平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業を畳む決断を下した健全企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

今回の調査で、長野県の「休廃業・解散」の対「倒産」倍率は12.6倍。全国の6.96倍を大きく上回っている。これまでも全国と比べ、倍率が高い水準で推移してきた。コロナ禍におけるゼロゼロ融資など中小企業支援策が「倒産」の回避により強くなっていることを示しているが、「休廃業」のなかにも負債を抱え債務整理（倒産処置）が必要にもかかわらず、様々な事情からそのまま放置され、今後倒産に至る可能性があるケースが一定程度含まれる。

足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当:中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。